

行政機関と連携した子どもの居場所の効果について — C 中3勉強会 & 高校アドバンスでの実践から —

The effect of the child's free-space in cooperation with government agencies
— Practice in C-junior high school 3grade workshops & High School Advance —

白梅学園大学 子ども学部 家族・地域支援学科 牧野 晶哲

I. 研究の目的

現代の若者が直面している問題の中でも、特に深刻なのが『貧困』と言える。経済成長の停滞に伴う雇用情勢の悪化、さらには雇用環境が変化して終身雇用という慣行も失われ、非正規雇用や短期雇用や契約雇用といった不安定な雇用形態、さらには低い賃金形態で働かざるを得ない若者も増加している。このような厳しい労働環境や雇用状態では、離職する若者だけでなく、働きながらにして貧困状態となるワーキングプア、そして職に就く機会を失い社会から孤立する若者も増加し、さらに貧困が身近なものとなっている。

厚生労働省としても、2005年から生活保護受給者への自立支援プログラムを導入し、就労支援を中心とした取り組みを開始している。しかし2010年の「生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会」の報告では、現代の雇用情勢を踏まえ、「就労を希望するが結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立する人に対して、一般就労による経済的自立だけでなく、日常生活自立や社会生活自立を支援して社会とのつながりを結び直す」¹ 支援の必要性を述べている。そしてこの報告では、社会とのつながりの中で、自分が受け入れられ、自分であることが尊重されると感じることでできる場所を『居場所』として規定しており、居場所を活用した支援体制づくりを提唱している。報告を受けて、厚生労働省では2011年度より、生活保護受給者が社

会とのつながりを結び直すための社会的な居場所づくりを支援する「社会的な居場所づくり支援事業」を開始した。社会的な居場所づくり支援事業では、『新しい公共』と称する企業・社会福祉法人・NPO法人・住民と協働し、社会的居場所などを核としながら相談、制度活用、就労支援などのパーソナルサポート（個別支援）の展開を提唱している。

また、生活保護受給世帯の子どもに限定はしているものの、貧困の連鎖を防止するためにも子どもへの居場所についても言及しており、「ただ学力向上や進学のみを目的とするのではなく、子どもが社会とのつながりを持ち、自分の居場所を実感できるような支援」² の必要性についても触れている。この提言に基づき、全国各地で生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援も広がりつつあり、様々な報告がなされるようになっている。

本報告では、後者に当たる子どもの居場所づくり支援事業において、A区と、公益社団法人B社会福祉士会との連携事業の特徴や実践の報告をおこなう。そして1年が経過した時点としての総括をした上で、行政機関との連携による子どもの居場所の効果検証と、今後の展開について検討していきたい。

尚、実践報告においては、事業の委託者であるA区からの了解を得ているものである。また統計や事例においては、個人が特定できないよう配慮をしている。

II. 実践報告

(1) A区社会的居場所づくり支援事業の概要

2013年度から、A区社会的居場所づくり支援事業（以下、本事業）を、公益社団法人B社会福祉士会※1が受託し、新たに設置されたスクールソーシャルワーク事業部が運営している。この居場所事業の中核にあるのが、「C中3勉強会&高校アドバンス」（以下、C中3勉強会）である。

① C中3勉強会からA区社会的居場所づくり支援事業への発展経緯

C中3勉強会とは、元々はA区教育委員会に所属するスクールソーシャルワーカー（以下、SSWr）と、任意団体であるD社会福祉士会が中心となり運営していた子どもの居場所である。A区では、2008年度のスクールソーシャルワーカー活用事業に先駆け、2007年度からSSWrを導入している。導入後は指導課に所属※2し、退職教員やスクールカウンセラーとともに、学校や教員、そして子どもや家庭をサポートする役割を担っていた。その中でもSSWrが多く抱えていたのが、不登校状態にある子どもや、家庭問題を抱えた子どもたちである。

このような問題を抱える子どもたちに対する支援を進める中で、直面する課題の一つに高校進学がある。不登校状態に至る経緯については様々あるが、学校から離れることで多かれ少なかれ学力に不安を感じている子どもも多い。また適応指導教室や、個別の学習支援を受けなければ、学習機会や刺激も減少し、高校進学に必要な学力の獲得が不十分になることも考えられる。家庭環境が整っていないければ、状況はさらに複雑化し、将来にわたって影響を及ぼす恐れが高くなる。

そのためSSWrは、関わりを続けている子どもたちに対する支援としてC中3勉強会を始めた。名称については、1986年から江戸川区福祉事務所の現業員（ケースワーカー）が中心となって始めた夜間の中学生勉強会である「江戸川中3勉強会」を模して名づけている。このC中3勉強会を実践するにあたり、公的機関の会場を借り

たり、助成金を得る必要があることから、D社会福祉士会と共同開催することとなった。

C中3勉強会³では、形式上は中学3年生に対する高校受験のための勉強会としていたが、当初から対象はすべての年代の子どもに広がっていたため、小学生から中学校卒業後の子どもたちが継続的に利用することができた。また勉強会という看板を掲げているものの、当初から居場所を想定していたこともあり、子どもたち同士の交流から様々なイベントを開催するにも至った。このように異なる年齢の子どもが集まり、交流を重ねることで、自らの進路や将来を考える機会にもつながり、高校進学に対する意識も自然と醸成することができていた。

この他にも、A区内で活動している学習支援NPOと協働して子どもを支援したり、社会人・大学生ボランティアをスタッフとして積極的に活用しながら居場所を作り上げた4年間の実践がA区に評価され、本事業の受託について打診があった。ただし、事業を受託するにあたり法人格が必要となり、B社会福祉士会が受け皿となり契約に至った。

②事業概要

まず本事業は、以下の目的を持って運営している。

<p>貧困連鎖の防止を図る観点から、受託者（公益社団法人B社会福祉士会）は、委託者（A区）より支援要請を受けた、生活保護世帯等の不登校・引きこもり・学習困難な状態にある中高生等（以下「支援対象者」という。）に対して「社会的居場所」を提供し、学習支援、進路・日常生活の相談、社会常識の習得・職業意識の醸成、その他人間関係構築等に資する社会性育成のための支援をモデル事業として実施し、支援対象者が将来自立した社会生活を営んでいくことができるよう伴走型の支援を行う。</p>
--

次に、本事業における支援対象者については、以下のように定めている。

- 支援対象者の範囲は、不登校、ひきこもり、学習困難の状態またはコミュニケーションに不安を抱く中学生、高校生、中学卒業者、高校中退者等で以下のものとする。
- ① A 区福祉事務所の自立支援会議によって選定され、地区担当員若しくは次世代育成支援員が担当する者
 - ② A 区教育委員会特別支援教育課所属の区スクールソーシャルワーカーが担当する者
 - ③ A 区子育て支援課(子ども家庭支援センター)が関わる生活困窮世帯の者

上記のとおり、本事業の最大の特徴は、福祉事務所が関わっている生活保護世帯の子どもだけではなく、教育委員会の SSWr が関わっている子ども、さらには生活困窮世帯やひとり親世帯など支援している子どもも家庭支援センターが関わっている子どもも対象としている点である。支援対象範囲については、これまでの活動方針を踏襲してくださり、生活保護受給世帯に限らず利用できる子どもの範囲を広げてくれた。また、学習支援に偏らず、子どもの居場所支援を中核とした事業として位置付けてくれた点も、全国各地で散見できる学習支援を中核とした事業と異なる特徴と言える。

(2) A 区社会的居場所づくり支援事業の実績

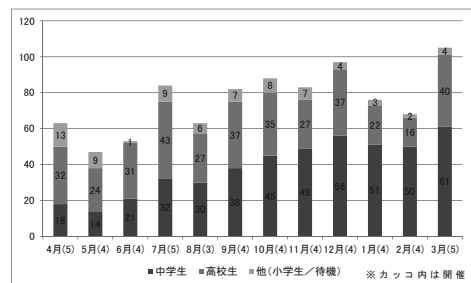
次に本事業の中核である C 中 3 勉強会の実績と、その他の派生事業の活動概要について報告する。

① C 中 3 勉強会 & 高校アドバンス参加人数

本事業の中核となる C 中 3 勉強会は、毎週火曜日の 18 時から 20 時に公共機関の貸し教室を利用して開催している。祝日、年末年始、お盆期間中、そして警報が発令されるなどの悪天候の日は休みとしているが、年間 50 回程度は開催することとなる。子どもは自由参加を基本としているため、自身の都合や予定に合わせて利用している。

2013 年度当初は、前年度から継続して利用している子どもが中心であったが、リーフレットを作成したこともあり 7 月ごろから福祉事務所や子ども家庭支援センターが関わっている子どもの継続利用が進んだこと、さらには利用している子どもが、同じような悩みを抱えている友達を誘って利用を始めたことで増加している。月により開催日数が異なるため月単位の利用者数では比較できないが、7 月以降は 1 回あたり 20 名程度の子どもが参加するようになった。

[資料 1] C 中 3 勉強会 & 高校アドバンス参加者



② C 中 3 勉強会 & 高校アドバンス活動概要

C 中 3 勉強会は、主に二つの機能を有しており、一つは子どもの居場所機能、もう一つは学習支援機能である。機能ごとの活動概要を紹介する。

1) 居場所機能

子どもたちが安心して過ごすことができる場所の提供こそ、居場所の中核機能である。子どもたちが思い思いの時間を過ごすことができるよう、日々の活動ではプログラムを用意していない。SSWr や社会人・大学生スタッフと話をしたり、ホワイトボードやスケッチブックにイラストを描いてみたり、トランプやカードゲームを持ち込んで遊ぶ子どももいる。交流が促進したり、リラックスして過ごすことができるように、お菓子や飲み物も提供している。

事業化された 2013 年度からは軽食を提供するようになり、子どもたちがメニューを考え、買い出し、調理、片付けも行うため、生活能力の獲得に一役買っている。また併設されている体育館が利用できるときは、バスケットボールやバレーボールを楽しむ子どももいる。

イベントや行事についても、子どもたちが企画し運営できるように配慮している。2013 年度に
[資料 2] 2013 年度の主な行事・イベント

実施	行事・イベント	内容
8 月	七夕祭り	七夕祭りへの参加
〃	夏期集中学習会&納涼祭	夜店料理、お化け屋敷、スイカ割り
10 月	ハロウィンパーティー	ハロウィン仮装、ダンスコンテスト
12 月	クリスマスパーティー	クリスマス料理、ケーキ、プレゼント交換
2 月	受験オツカレ会	コスプレコンテスト
3 月	卒業を祝う会	卒業祝い料理、卒業記念ムービー上映、記念品

このように学校でもない、家庭でもない、第三の居場所として C 中 3 勉強会を開催しているが、人とのつながりがなければ継続的な利用には至らない。特に本事業での居場所は、広報やメディアを通して誰でも自由に参加できるよう開放している訳ではなく、原則各行政機関の支援対象者に限定されていることもあるため、担当支援者とのつながりしかない場合がほとんどである。声かけや紹介だけでは見学だけで終わり、継続的な利用にもつながらないことも多い。そのため、各行政機関の担当支援者には、多くの子どもが参加できるよう呼び掛けをお願いすると同時に、子どもたちが居場所に定着できるまでの継続的な支援をお願いしている。

2) 学習支援機能

C 中 3 勉強会の学習支援とは、成績の向上を目指すものではなく、居場所を利用する中で子どもたちが自発的に感じる学習ニーズであったり、高校入学及び高校退学防止のための学習支援である。自発的な学習ニーズの高まりは、学校から出される課題の達成であったり、定期試験対策であったり、さらには高校受験前に現れることが多い。そのため C 中 3 勉強会では、宿題や課題のサポートや、不登校期間の補足学習、教育過程における躓きに対するリカバリー学習を中心に行っている。

その他、夏休みには夏期課題を仕上げるための集中学習会を開催した。高校入試直前には、一日

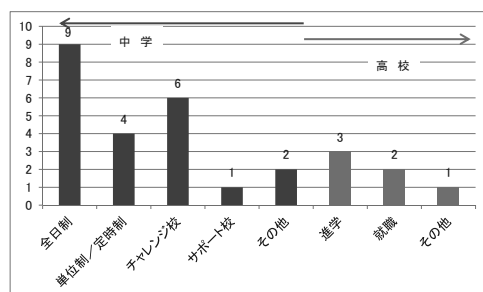
行った主な行事やイベントは以下のとおりである。

集中学習会を開催したり、志願書の指導を受けたり、面接の練習をするなどの支援も行った。なお、2013 年度からは、SSWr や社会人・大学生スタッフが担っていた学習支援を、学習支援を専門としている NPO スタッフにも依頼している。

③進路・進学実績

2013 年度に C 中 3 勉強会を利用した子どもの進路・進学実績である。高校の分類は、全日制（国立／公立／私立）、単位制／定時制（三部制、夜間部含む）、チャレンジスクール、サポート校（通信制含む）、その他（就職希望、進学・就職待機、その他の教育機関）とした。高校卒業年次の子どもは、進学（大学／短大／専門学校）、就職、その他（就職・進学待機）に分類した。

[資料 3] 2013 年度進路・進学実績 (2013 年 3 月 31 日)



中学 3 年生は、95% の子どもが高校へ進学した。『その他』に含まれている就職を希望している子どもに対しては、3 月末時点では就職先を決めることができなかったため、担当支援者が責任をもって支援することとなっている。また高校卒業

年次の子どもは、就職・進学待機の子どもを含めて83%が進学もしくは就職をすることとなった。

『その他』となっている子どもは、悩んだ結果、3月末に高校を中退することとなったが、担当支援者が責任をもって対応を続け、C中3勉強会を利用しながら今後について検討することとなった。

受験勉強や入試対策、そして退学防止や就職・進学支援はC中3勉強会だけの結果と断定できないが、本事業への参加をきっかけにSSWrを紹介して学校や担任教員と連携したり、福祉事務所

〔資料4〕派生事業一覧

活動名称	活動内容	備考
金曜学習室	・小規模型子どもの居場所事業 ・学習支援	第1, 3, 4金曜日開催※高齢者支援団体
不登校親の会	・不登校の子どもを持つ保護者への相談支援 ・情報交換	隔月第3土曜日
ワークショップ等	①「性の語り場」ワークショップ ②地域交流行事等への参加	①2回開催②随時
高校進学説明	①OB, OGによる高校体験 ②合同高校見学会	①利用した際に随時 ②高校説明会に併せ随時

金曜学習室とは、月3回、大人数の関わりを苦手とする子どもたちを中心に学習支援と居場所を行っている事業である。その際、協力いただいているのが高齢者支援団体である。高齢者支援団体が、A区の高齢者施設の運営を委託されている関係で、スペースの一部を貸与していただき、子どもの居場所事業などを行っている。特徴は、高齢者支援団体のスタッフにもご協力いただき、料理作りを一緒にしたり、会話などの交流をする点である。

不登校親の会は、SSWrが関わっている子どもの保護者を対象に、不登校の不安や生活の悩みを、支援者と保護者同士が共有しながら問題を解決していくピアサポートグループである。各回とも数家族の参加であるが、子どもの成長を保護者とともに考えることができる貴重な時間になっている。保護者の不安が解消することで、子どもが安定した生活を送ることができるようになった変化も見られる。

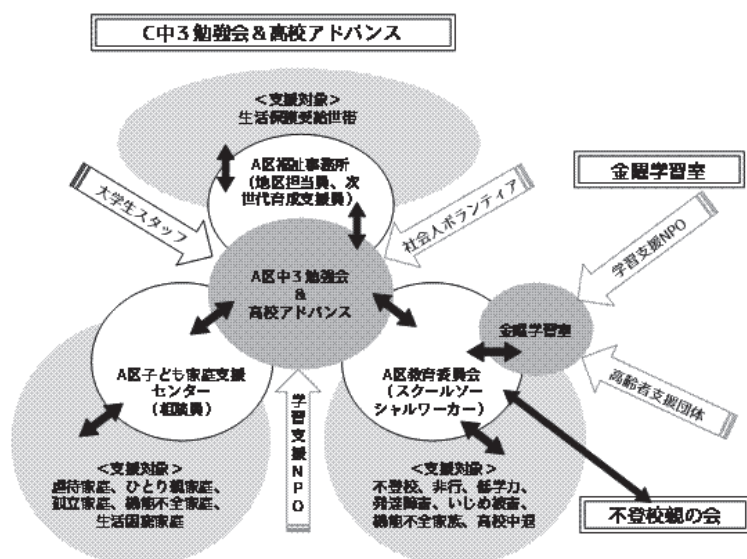
その他は、子どもを支援する上で効果的な支援につながるワークショップの開催や、地域交流行事への参加、そして合同高校見学会も実施している。いずれの派生事業も、子どもと継続的に関わる中で必要とされる支援の一環であるため、事業参加が先行するのではなく、あくまで子どもの成長支援を目的とした派生事業である。

や子ども家庭支援センターの担当支援者が、家庭と連携を図るなどしながら支援できるところが特徴である。

④その他の事業の実績

本事業では居場所事業と学習支援事業を核としているが、社会性育成や職業意識の醸成を含む子どもの自立支援につながる活動を展開することも承認されている。2013年度中に行った派生事業の一覧と活動概要である。

[資料5] 事業概要



Ⅲ. 振り返り及び今後に向けて

本事業として1年間活動した結果から、事業目的の達成からC中3勉強会を中心とした事業全体を振り返る。数値的な結果評価が求められるところもあるだろうが、1年間の事業のみで、事業目的及び子どもの成長支援の効果を明確に打ち出すことは難しく、集まる子どもの学年もニーズも多様であることから、本報告では考察が中心の振り返りとさせていただきます。

①事業目的の達成

本事業は貧困連鎖の防止を図る観点から、社会性育成や学習支援などを通して、将来自立した社会生活を送ることができるようになるためのモデル事業である。子どもに対する貧困の再生産防止の取り組みは、即時的に結果として現れるものではないため、現代社会に参加する上で最低限必要な学歴となる高校卒業資格（高校進学並びに中退防止支援）が得られるための支援から振り返る。

まず高校進学については、[資料3]の通り95%の子どもが進学をすることができたが、この数値をあげるまでには、多くの支援が重なっている。まず、すべての子どもが第一志望の高校へ進学できたわけではないが、SSWrなどの支援もあって二次募集、三次募集まであきらめずに受験

し続けたことも大きい。また学習支援専門スタッフの配置により、一人ひとりの進捗状況や到達段階に合わせた、効果的な学習支援を実施することができるようになったことも良い結果を生み出した要因である。さらに学力考査のないチャレンジ校を受験する場合でも、志願書の書き方、面接での対応方法など受験する高校に合わせて懇切丁寧に指導してくださっている。そして何より、不登校状態の子どもも含め、子ども同士が刺激しあい、励ましあいながら受験までの期間を過ごせたことがあげられる。この他にも家庭、学校や適応指導教室などの支援が複合的に重なり、高校進学につながっていると考えられる。

また本事業では、高校進学を到達点とするのではなく、高校における学業支援や中退防止支援も重視している。子どもたちの中には、高校入学を果たせても、規律正しい生活を送ることができず欠席日数が超過し退学するケースや、学業的な遅れから退学するケースもある。継続的にC中3勉強会を利用することで、欠席に関して早期発見し対応することもでき、学習支援に取り組むことも可能になる。実際に高校生活の継続が危うい子どももいるが、関わり続けることで、安易な退学に対してのワンストップ機能を果たしているよう

にも感じている。

その他、中学校卒業後、高校進学も就職も選択しない子どもも支援対象として継続的に関わり続けてきた。2013 年度中も家庭訪問をしたり、ボランティア経験の機会を作るなどの支援を行ってきた結果、自分なりに将来を考え、学校を吟味し、高校への進学を決めることができた。年齢や対象を絞らない本事業の成果の一つとも言えるだろう。

②子どもの成長支援の効果

次に子どもの成長支援の効果という側面から考察をする。2013 年 8 月に、A 区福祉事務所が実施した子どもに対する居場所アンケート調査⁴によると、「勉強会の利用は役に立っているか」では、33 名中 25 名 (76%) が「十分役立っている」もしくは「まあまあ役立っている」と回答している。また「居場所の活動・交流は楽しいか」では、31 名中 27 名 (87%) が「非常に楽しい」もしくは「まあまあ楽しい」と回答している。あくまで継続的に利用している子どもへのアンケートであるが、居場所機能、学習支援機能とも概ね評価されているようである。

このような評価が得られる背景には、子どもに対し支援者やスタッフ側が、安心で安全な空間を作り上げることができていることが大きいと考える。C 中 3 勉強会を最初に訪れる際には不安を抱え、知らない場所で新しい人間関係を作ることには抵抗を感じる子どもも多いと思う。しかし支援者側の共感的で受容的な姿勢から、徐々に自分らしさを表現することができるようになる。さらには他者を受け入れ、新しい人間関係も生まれるきっかけが作られる。子ども同士の関係においても、最初は遠巻きに様子をうかがっているが、回数を重ねるごとに徐々に接近していき、自然と会話や遊びの輪に巻き込んでくれている。

本事業の目的の一つでもある子どもの社会性育成とは、一方的な教育や指導できるものではなく、相互の関係性の中から学び取るものであるた

め、多様な人間関係が形成される雰囲気づくりと機会を提供することが重要となる。

③今後に向けて

本事業においては、子どもに関わる行政機関が抱えている子どもの内、社会性育成や学習支援が必要な子どもに対して、必要な支援を提供してきた。従来の子どもの居場所は、学校文脈から距離を置いたスタンスで運営していることが多かったが、C 中 3 勉強会では、教育委員会に所属する SSWr が関与しているため、家庭や学校、適応指導教室との情報交換が円滑に進み、子どもの進路・進学支援が効果的に実施することができた。また、福祉事務所や子ども家庭支援センターの支援員が関与しているため、家庭の経済状態にも配慮し、家庭訪問などを繰り返しながら支援が継続できた。そのような意味で居場所が、子どもにとって、安心して過ごすことができる主観的な意味付けの居場所だけでなく、子どもが持つ学習する権利や、成長する権利を保障する拠点としても機能していることが分かった。行政機関と協働することで果たせる本事業の最大の特徴的な機能と言えるだろう。

子どもを中心に、家庭・学校・社会を繋ぎ合わせるハブ機能を果たすことができるよう、福祉事務所・教育委員会・子ども家庭支援センターの支援者、そして地域住民やボランティアや NPO などの民間資源と複層的な連携を図る仕組みについて、本事業を基にしながら次年度の課題としていきたい。

※ 1 受託当時は社団法人

※ 2 2012 年度からは特別支援教育課に所属変更

【引用】

¹ 生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会「生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会報告書」(2010)

² 同上

³ C 中 3 勉強会では以下の三点を基本方針として据えている。①子どもたちが安心できる、居場所であること、②子どもたちの権利を尊重し、本人のやる気を待つこと、③子どもたちと一緒に、明るい組織を作り上げていくこと

⁴ A 区福祉事務所「居場所アンケート調査」(2013)